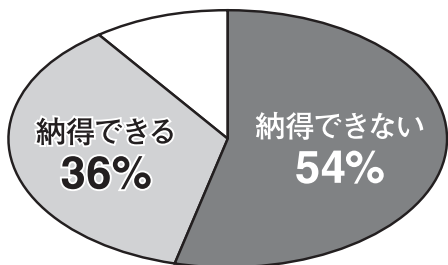


格差・貧困
さらに広げる

消費税増税をゆるせない!

社会保障財源に消費税増税



(「朝日」世論調査、11月6日付)



ムダづかい、大企業優遇見直すべき

にも関わらず、政府・与党は「年金・社会保障」を口実に消費税増税の議論をはじめ、政府の審議会(経済財政諮問会議4月9日)では、財界の代表らが「社会保障や少子化費用は税制改革と合わせて議論する」と発言、増税論議の早期開始を求めています。

いま、政府・与党は、ガソリン税を倍加していた「道路特定財源」の暫定税率の復活を画策しています。ガソリン値下がり歓迎、ムダな道路建設の中止を求める声に、耳を傾けるべきです。

政府・与党は国民の声を聞け

灯油や食料品の高騰などで、家計は苦しくなるばかり。4月からは、75歳以上のお年寄りに、保険料負担と医療抑制を迫る「後期高齢者医療制度」が実施され、役所には怒りの電話が殺到しています。

税・社会保険料の庶民負担は年々引き上げられる一方で、社会保障制度は連続して改悪され、貧困と格差はかつてなく広がっています。税制も、社会保障制度も、これ以上の改悪は許されません。

税・社会保障は改悪の連続

生活の厳しさが増す中、国民の多くが消費税増税に反対です。財政再建や社会保障充実のためには、不要不急の大型公共事業や、年間5兆円にもぼる軍事費など、ムダづかいにメスを入れることが必要です。同時に、40%超から30%へと大幅に下げられた法人税をはじめ、大企業・大資産家優遇の行き過ぎた減税も見直すべきです。

「税金の集め方」「使い道」を見直せば、消費税の増税なしに年金や社会保障の財源をつくることは可能です。

2008年4月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付 TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体